

## 陳情審査報告書

令和3年12月14日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和3年陳情第6号「辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

### 審査の経過及び結果

本委員会は、令和3年12月9日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

### 理 由

普天間基地の危険性、国の防衛と安全保障等多くの課題解決のため、現在進めている普天間基地の移転を実現するためには、辺野古への基地建設が必要と考える。

## 陳情審査報告書

令和3年12月14日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会  
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和3年陳情第7号「日野高等学校黒坂校舎グラウンドの陸上競技場トラック整備について」につき、審査の結果を報告する。

### 審査の経過及び結果

本委員会は、令和3年12月9日、10日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、全員一致をもって採択と決定した。

### 理 由

財政負担や維持管理等について決まっていないが、日野郡のスポーツ活動拠点となり、子供たちのスポーツクラブ育成や振興に役立つと考える。

発議第 12 号

島根原発の廃炉を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 3 年 12 月 14 日提出

提出者 日南町議会議員 岡本 健三

賛成者 同 久代 安敏

## 島根原発の廃炉を求める意見書（案）

島根原子力発電所 2 号機の再稼働について、市民の意向を問い、その意思を的確に反映させる住民投票条例の制定を求める署名活動が、島根原発の 30 km 圏内にある 3 つの自治体、米子市、境港市、松江市で行われている。いずれの自治体でも条例制定の直接請求に必要な数の署名が集まり、そして署名がさらに増え続けている。このことは原発の再稼働に対して多くの住民が強い懸念と不安を抱いていることをはっきり示している。当然ながら、2 号機と同じ敷地内にある 3 号機についても同様の懸念と不安がある。

原子力規制委員会は、島根原発 2 号機が規制基準に適合することを確認した。しかし、規制委員会の審査に住民の避難計画は含まれていない。国や島根県などがまとめた避難計画には避難先、避難方法などの面で課題があり、これらが住民の強い懸念と不安のひとつの大きな原因となっている。

そして、たとえ迅速で適切な避難が行われたとしても、原発の事故によって周辺の住民が受ける被害は甚大である。2011 年 3 月の福島第 1 原発の事故では直後に 16 万人が避難し、現在も約 8 万人が避難を続けている。故郷を追われ地域のコミュニティを破壊された人達の苦しみは計り知れないものがある。さらに、事故当時子どもだった人達は甲状腺がんなどの大きな危険にさらされている。また広大な農地が汚染されたにも関わらず、国は農地表面に残った放射性物質の測定をしていない。そのため、帰還して農業を再開した農家の多くが、自分の農地の汚染状況を知らされないまま農作業を続けている。農家の被曝は事故前より確実に増えているはずだが、国はそれに対して何の補償もしようとしていない。

また、事故直後は原発から 30 km 以上離れた地域でも農産物の出荷停止などの措置がとられ、農家は精神的にも経済的にも大変苦しい状況に追い込まれた。福島県須賀川市では、事故の影響で野菜を出荷できなくなった専業農家の男性が事故から半月ほどして自殺した。事故から 3 か月後には、福島県相馬市で酪農を営んでいた男性が堆肥小屋の壁に「原発さえなければ」と書き残して自殺した。いずれも原発から 30 km 以上離れた地域で起こった痛ましい出来事である。島根原発から近いところで 40 km 圏内、遠いところでも 60 km 圏内にある日南町の住民にとって決して他人事ではない。

もし島根原発が稼働すれば、過酷事故の不安と恐怖に私達は日々さいなまれることになる。そのような事態を避けるため、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

### 記

1. 中国電力島根原子力発電所 2 号機の再稼働をとりやめ、速やかに廃炉の作業を始めること。
2. 同 3 号機を、核燃料を装荷することなく廃炉とすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2021 年 12 月 14 日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長 細田 博之 様

参議院議長 山東 昭子 様

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償、廃炉等支援機構)、経済産業大臣 萩生田光一 様

内閣府特命担当大臣(原子力防災)、環境大臣 山口 壯 様

復興大臣、福島原発事故再生総括担当 西銘 恒三郎 様

発議第 13 号

憲法改正に反対する意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 3 年 12 月 14 日提出

提出者 日南町議会議員 久代 安敏

賛成者 同 岡本 健三

## 憲法改正に反対する意見書(案)

行き詰って相次いで政権を投げ出した安倍・菅政権をひきついだ岸田文雄政権は、2021年の総選挙で改憲発議に必要な3分の2の議席を手に入れた。

岸田首相は、中国や朝鮮を念頭に違憲の「敵基地攻撃能力の保有」をとなえ、歴代政権がかろうじて維持してきた防衛費の対GDP比1%以内の原則をも放棄して2%以上を主張するなど、米国をはじめ欧米諸国との軍事同盟を強化し、「戦争する国」づくりを進め、アジアの緊張を高めている。

しかし、この道の障害となるのが憲法9条など、日本国憲法の理念である。

改憲派は次の参議院選挙をにらみながら、9条に自衛隊を書き込むこと、緊急事態条項を創設することなどを内容とする自民党改憲4項目案をペースにして、国会の憲法審査会での改憲案づくりを急ごうとしている。

私たちは、国会が改憲の発議をすることを許さず、全ての戦争に反対し、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生向上などを実現する政治を求める。

よって、本議会は次の事項について実現することを強く求める。

### 記

1. 自民党が提唱する憲法9条に自衛隊を書き込むことなどの改憲4項目に反対する。
2. 憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生向上などを実現する政治を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月14日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長	細田	博之	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	岸田	文雄	様
外務大臣	茂木	敏充	様
防衛大臣	岸	信夫	様

# 議 員 派 遣 の 件

令和3年12月14日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、次のとおり議員を派遣するものとする。

## 1. 西部町村議会議員研修会

- (1) 目 的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 米子市淀江町
- (3) 期 日 令和4年1月13日
- (4) 派遣議員 議員全員

## 2. 日野郡町議会議員研修会打ち合わせ会

- (1) 目 的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 日野町
- (3) 期 日 令和4年1月27日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議長、坪倉勝幸副議長

## 委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和3年12月14日

日南町議会議長  
山本 芳昭

### 記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
住宅政策及び中心地域調査特別委員会	住宅政策及び中心地域に関する調査	〃